

第 3 2 期 決 算 公 告

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

タクトホーム株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	61,725	流動負債	35,809
現金及び預金	11,688	営業未払金	7,422
販売用不動産	22,833	短期借入金	24,926
仕掛販売用不動産	22,463	1年内返済予定の長期借入金	252
未成工事支出金	3,120	未払金	728
前渡金	196	未払費用	264
前払費用	47	未払法人税等	1,308
繰延税金資産	402	前受金	320
その他	973	預り金	241
固定資産	6,547	賞与引当金	307
有形固定資産	5,646	役員賞与引当金	36
建物	3,198	固定負債	1,712
工具器具備品	275	社債	300
土地	3,166	長期借入金	374
減価償却累計額	△993	退職給付引当金	305
無形固定資産	8	役員退職慰労引当金	381
商標権	1	保証工事引当金	328
ソフトウェア	4	その他	23
電話加入権	2	負債合計	37,522
投資その他の資産	892	(純資産の部)	
投資有価証券	179	株主資本	
関係会社株式	147	資本金	1,429
関係会社出資金	102	資本剰余金	
長期前払費用	14	資本準備金	1,493
繰延税金資産	318	資本剰余金合計	1,493
その他	131	利益剰余金	
		利益準備金	41
		その他利益剰余金	27,735
		繰越利益剰余金	27,735
		利益剰余金合計	27,776
		株主資本合計	30,698
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	53
		評価・換算差額等合計	53
資産合計	68,273	純資産合計	30,751
		負債・純資産合計	68,273

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
不動産販売高収入	103,481	
請負工事収入	660	
その他の不動産収入	374	104,516
売上原価		
不動産販売原価	91,553	
請負工事原価	541	92,095
売上総利益		12,420
販売費及び一般管理費		7,416
営業利益		5,004
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	18	
安全協力会収入	153	
雑収入	11	184
営業外費用		
支払利息	423	
雑損失	6	430
経常利益		4,758
特別利益		
投資有価証券売却益	22	22
税引前当期純利益		4,781
法人税、住民税及び事業税	2,035	
法人税等調整額	△203	1,832
当期純利益		2,948

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	1,429	1,493	1,493	41	25,725	25,767	28,689
会計方針の変更による 累積的影響額					118	118	118
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	1,429	1,493	1,493	41	25,844	25,885	28,807
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△1,058	△1,058	△1,058
当期純利益					2,948	2,948	2,948
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額（純 額）							
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,890	1,890	1,890
平成27年3月31日残高	1,429	1,493	1,493	41	27,735	27,776	30,698

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	45	45	28,734
会計方針の変更による 累積的影響額			118
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	45	45	28,853
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,058
当期純利益			2,948
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額（純 額）	7	7	7
当事業年度中の変動額合計	7	7	1,898
平成27年3月31日残高	53	53	30,751

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金：

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物 11～50年

工具器具備品 3～20年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末支給額を計上しております。

ホ. 保証工事引当金

保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として算出した見積額を対象物件の販売時に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が184百万円減少し、繰越利益剰余金が118百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	10,354百万円
仕掛販売用不動産	17,363百万円
建物	563百万円
土地	724百万円
計	30,188百万円

② 上記①の担保に係る債務

短期借入金	23,776百万円
1年内返済予定の長期借入金	252百万円
長期借入金	374百万円
計	24,403百万円

③ 担保に供しているが登記を留保している資産

販売用不動産	8,841百万円
仕掛販売用不動産	16,251百万円
計	25,093百万円

④ 上記③の担保に係る債務

短期借入金	21,532百万円
計	21,532百万円

上記以外に土地893百万円及び建物289百万円については、銀行取引に係る根抵当権(極度額4,000百万円)が設定されております。

(2) 土地仕入資金の効率的な調達を目的として、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	35,183百万円
借入実行残高	18,588百万円
差引	16,594百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	409百万円
短期金銭債務	2,298百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 45百万円

仕入高並びに販売費及び一般管理費 2,096百万円

営業取引以外の取引による取引高 46百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	231,892株	－株	－株	231,892株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	－	－	－	－

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 臨時株主総会	普通株式	1,058	－	－	平成27年3月25日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税 90百万円

賞与引当金 90百万円

退職給付引当金 90百万円

役員退職慰労引当金 123百万円

保証工事引当金 106百万円

その他 247百万円

繰延税金資産小計 746百万円

評価性引当額 ー百万円

繰延税金資産合計 746百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △25百万円

繰延税金負債合計 △25百万円

繰延税金資産の純額 721百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、その必要性の有無によるものの、投機的な取引は行わない方針です。

- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
 営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。
 短期借入金は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
 投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
 ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,688	11,688	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	84	84	—
(3) 関係会社株式 その他有価証券	92	92	—
資産計	11,864	11,864	—
(1) 営業未払金	7,422	7,422	—
(2) 短期借入金	24,926	24,926	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	252	252	—
(4) 未払法人税等	1,308	1,308	—
(5) 長期借入金	374	368	5
(6) 社債	300	300	0
負債計	34,584	34,578	6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 社債

借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場株式)	94百万円
関係会社株式	55
出資金	4
関係会社出資金	102
合計	256百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131	53	78
	小計	131	53	78
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	44	0
	小計	44	44	0
合計		176	97	78

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 94百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	11,688	—	—	—
合計	11,688	—	—	—

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	住宅新興事業 (協)	408	金融事業	(所有) 直接 25.0	資金の借入 役員の兼任	借入利息の支払	21	未払費用	0
						転貸手数料の支払	1	短期借入金	1,327
						資金の借入	2,455	-	-

- (注) 1. 資金の借入については、株式会社商工組合中央金庫からの転貸資金として調達しております。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年未満、一括返済としております。
2. 株式会社商工組合中央金庫から転貸資金の借入を行う場合、組合の事務負担等を勘案し、組合に対し年率0.1%の転貸手数料を支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ファーストプラス株 (注1)	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入 (注2)	707	営業未払金	107

- (注) 1. ファーストプラス株の議決権については、当社親会社の役員の近親者が過半数を間接所有しております。
2. 上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 132,612円76銭
- (2) 1株当たり当期純利益 12,716円43銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。